

ローカル10,000プロジェクトについて

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

ローカル10,000プロジェクト (地域経済循環創造事業交付金)

R9概算要求額 5,062百万円
うち「地域AX特別枠」(仮称) 4,320百万円
〔R8当初予算額 661百万円〕
〔R7補正予算額 2,065百万円〕

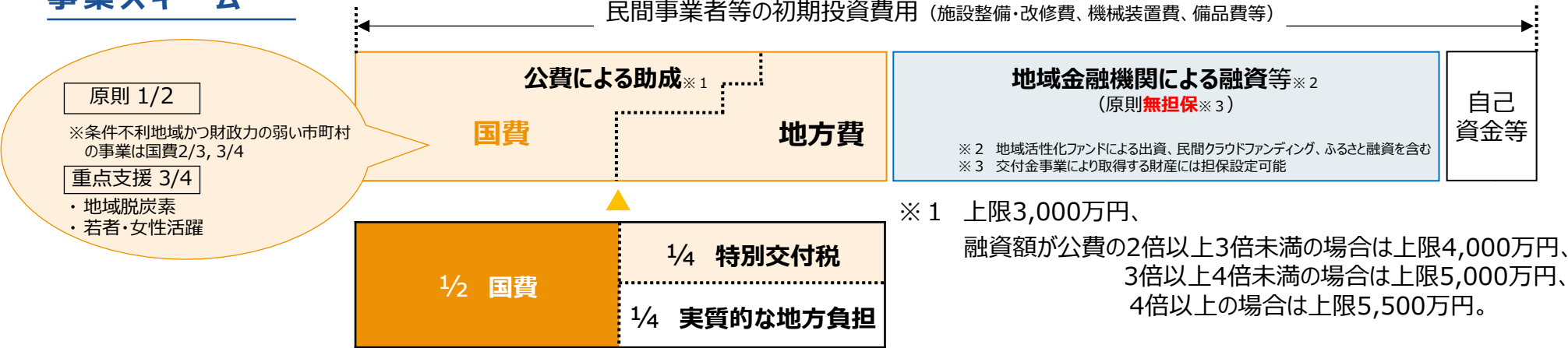


産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援

①地域密着型 (地域資源の活用) ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性 (新規事業) ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

※新たに「地域AX特別枠」(仮称) を設け、AIによる業務改革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業の立ち上げを支援

事業スキーム



事例・採択件数

R4 : 15件 R5 : 23件 R6 : 82件 R7 : 108件 (過去最高)

岩手県久慈市

木質バイオマスを活用したいけ栽培



山梨県都留市

織物業再興のための新商品開発



長野県佐久市

地元産米を活用した酒づくり



徳島県美馬市

古民家を活用した観光・宿泊事業



鹿児島県長島町

地元産茶を活用したブリの養殖



ローカル10,000プロジェクト 「地域AX特別枠」（仮称）について

R9概算要求額 4,320百万円
（「強く豊かな日本」投資枠）

- 地域の中堅・中核企業（コネクター・ハブ）等におけるAI導入を一気呵成に進め、「大企業を一気に追い抜く」ための支援の強化に向け、「地域AX」を推進。地方の伸び代を成長に転換。
- ローカル10,000プロジェクトに「地域AX特別枠」（仮称）を設け、AIによる業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立上げを支援。

事業例（イメージ）



ウイスキーのブレンドにAIを活用



伝統工芸職人の暗黙知をAIで継承



農作物の生産管理にAIを活用

➤ 経済財政運営と改革の基本方針2026（抄）（令和8年7月21日閣議決定）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現>（3）強い地域経済の構築 （「地域未来戦略」の推進等）

地域の中堅・中核企業におけるAI導入を進め、地域AXを推進する。

➤ 地域未来戦略（抄）（令和8年7月21日閣議決定）

第3章第1節 強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進

ア.産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出>Ⅱ.計画実現に向けた支援施策【政策手段】>6.本節のKPI及び工程

e.スタートアップの創出促進

ローカル10,000プロジェクトの更なる推進に向け、AIを活用した生産性向上等を図る地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する。

➤ 日本成長戦略（抄）（令和8年7月21日閣議決定）

Ⅱ.17の戦略分野における官民投資の促進>2.62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行>（1）AI・半導体>③パーティカルAI（領域特化型AI）

iv) 主な施策

・**中小企業や地域のAXも促進**し、政府の率先導入と制度改革により、初期需要を創出する。

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R8年8月時点

		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
1	北海道	道① 函館市	芦別市 夕張市	江別市④ 仁木町	三笠市 根室市	網走市② 南幌町	石狩市 中標津町	新冠町 真狩村	1	39	40	30
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帯広市	積丹町③				
		鶴居村	長沼町③	弟子屈町	留萌市	中富良野町	当別町	美瑛町				
		増毛町②	美深町									
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市③	五所川原市	深浦町	六ヶ所村	つがる市		9	9	7
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		21	21	13
4	宮城県	気仙沼市	遠野市	岩泉町	釜石市	一関市	洋野町			6	6	5
5	秋田県	県①①	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		23	23	16
		大石田町	寒河江市②	遊佐町②	山形市	長井市	天童市	酒田市				
		新庄市	川西町									
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村	只見町	会津坂下町		9	9	8
		浅川町										
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市②	稲敷市	大子町	石岡市		9	9	7
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町	中之条町				7	7	5
11	埼玉県	東松山市	秩父市③	三芳町	川越市	行田市	川島町			8	8	6
12	千葉県	大多喜町②	御宿町②	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		12	12	9
		勝浦市	睦沢町									
13	東京都	町田市②								2	2	1
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市	相模原市				1	5	6	4
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市⑤	1	20	21	11
		見附市	妙高市	南魚沼市②	新発田市							
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市	氷見市					5	5	4
17	石川県	輪島市②	能登町②							4	4	2
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市②	勝山市	美浜町	3	13	16	10
		若狭町③	越前市	福井市								
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市②	小菅村	山梨市		8	8	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村②	東御市	佐久市⑥	2	24	26	14
		小諸市③	松川村	白馬村	中川村	高山村②	小布施町	飯綱町②				
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	22	23	17
		羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②				
		恵那市	瑞穂市	岐阜市								
22	静岡県	静岡市②	浜松市	焼津市②						5	5	3
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市	犬山市		8	8	7
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市	伊勢市④	御浜町				9	9	5

		団体内訳							件数			
									都道府県	市町村	合計	採択団体
25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	17	18	12
26	京都府	竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市②	多賀町				14	14	5
27	大阪府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市				6	6	6
		大東市	能勢町	田尻町	枚方市	河内長野市	東大阪市					
28	兵庫県	県⑩	豊岡市⑩	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市②	多可町②	10	59	69	20
		淡路市④	香美町③	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市③				
		加西市	神河町②	新温泉町②	丹波篠山市	洲本市	高砂市					
29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	28	32	15
		御所市	田原本町	王寺町	下市町⑤	大和郡山市②	五條市	奈良市				
		葛城市										
30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町	広川町	新宮市③	1	14	15	10
		紀の川市②	那智勝浦町②	田辺市②								
31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町	琴浦町	米子市	1	6	7	7
32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町⑤	奥出雲町②	安来市②	飯南町		23	23	12
		松江市②	知夫村②	隠岐の島町	浜田市	吉賀町						
33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		17	17	10
		高梁市③	井原市	西栗倉村								
34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町②	廿日市市	福山市②		11	11	7
35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市②	周防大島町	長門市			7	7	6
36	徳島県	県⑩	阿南市②	神山市②	那賀町	美馬市②	東みよし町	三好市②	16	11	27	8
		吉野川市										
37	香川県	県①	土庄町⑥	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町③	東かがわ市②	1	24	25	7
38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7
39	高知県	県①	高知市	四万十市	日高村②	黒潮町	仁淀川町		1	6	7	6
40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		16	16	13
		宗像市	福智町②	岡垣町	福岡市	宮若市	添田町					
41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5
42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市③		15	15	8
		雲仙市										
43	熊本県	県⑤	八代市②	玉名市	上天草市②	菊池市	合志市②	相良村	5	21	26	17
		南関町	熊本市③	荒尾市	山鹿市	人吉市	天草市	南小国町				
		西原村	小国町	津奈木町								
44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市					1	2	3	3
45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市	日南市②	椎葉村			5	6	11	5
46	鹿児島県	鹿屋市④	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市②		20	20	12
		長島町②	出水市	さつま町	日置市	薩摩川内市						
47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町②				7	7	5
	計								69	629	698	406

ローカル10,000プロジェクト 連携金融機関の状況

R8年8月時点

本部所在地		地方銀行 61 行						第2地方銀行 34 行						信用金庫						その他				日本政策 金融公庫	ファンド								
1	北海道	北海道	7						北洋	16					空知信金	2	札幌信金	1	網走信金	1	帯広信金	3	北星信金	2	ようてい農協	1	空知商工信組	1	釧路信組	1	2	北洋農業再生ファンド	1
2	青森県	青森みちのく	9											青い森信金	2	北海道信金	2	旭川信金	1	留萌信金	2										1		
3	岩手県	岩手	6	東北	2				北日本	2				北上信金	1	盛岡信金	1	一関信金	1						花巻農協	3					5	もりおかSDGsファンド	1
4	宮城県	七十七	1						仙台	3				気仙沼信金	2																1		
5	秋田県	秋田	13	北都	5																			秋田県信組	1								
6	山形県	庄内	3	山形	8				きらやか	5				新庄信金	2	鶴岡信金	2	米沢信金	1					中央がたおきたま農協	1	山形中央信用組合	1						
7	福島県	東邦	4						福島	1	大東			会津信金	1	あぶくま信金	1														1		
8	茨城県	常陽	5	筑波	1									水戸信金	3									茨城県信組	1								
9	栃木県	足利	3						栃木																								
10	群馬県	群馬	4						東和	1				しのめ信金	2	利根郡信金	1	北群馬信金	1														
11	埼玉県	武蔵野	1										埼玉信金	5											埼玉りそな	3							
12	千葉県	千葉	10	千葉興業					京葉	1				佐原信金	1	銚子信金	1																
13	東京都	きらぼし	1						東日本		東京スター			城南信金	1	多摩信金	1														1		
14	神奈川県	横浜	1						神奈川					さがみ信金	2	横浜信金	1	多摩信金	1					さがみ農協	1						1		
15	新潟県	第四北越	19						大光	1				ゆきぐに信金	1	新発田信用金庫	1							さくらの街信組	1						1		
16	富山県	北陸	2	富山	2				富山第一					富山信金	1	氷見伏木信金	1														1		
17	山梨県	山梨中央	6											山梨信金	1									梨北農協	1	山梨信用組合	1						
18	長野県	八十二長野	18											長野信金	2	上田信金	1	飯田信金	1	松本信金	1	アルプス中央信金	1	信州うた農協	1	長野県信組	1				2		
19	石川県	北國	1											のと共栄信金	1	興能信金	2																
20	福井県	福井	11											敦賀信金	2	福井信金	2							福井丹南農協	1						1		
21	岐阜県	大垣共立	2	十六	9									岐阜信金	2	八幡信金	1	東濃信金	2	高山信金	1			岐阜商工信組	2	飛騨信組	2	ぎふ農協	1	1	じゅうろく・清流まちづくりファンド	1	
22	静岡県	静岡	3	スルガ		清水			静岡中央					浜松磐田信金	1	しずおか徳津信金	2																
23	愛知県								あいち	1	名古屋			岡崎市信金	2	西尾信金	1	豊川信金	1	豊橋信金	1			あいち知多農協	1						2		
24	三重県	三十三	1	百五	6																			三重県信濃連	1	JA三重信連	1						
25	滋賀県	滋賀	15											長浜信金	3																		
26	京都府	京都	4											京都北部信金	4	京都中央信金	2																
27	大阪府	関西みらい	2	池田泉州	2									大阪シティ信金	2									近畿労働金庫	1								
28	兵庫県	但馬	15						みなと	10				但馬信金	27	但陽信金	6	中兵庫信金	2	日新信金	1	姫路信金	1	兵庫県信組	2	兵庫県信濃連	1	なぎさ信濃連	2	6	にししんまちづくりファンド	1	
29	奈良県	南都	22											大和信金	8	奈良中央信金	1	奈良信金	3												1	奈良古民家まちづくりファンド	1
30	和歌山県	紀陽	4											きのくに信金	4	新宮信金	4							和歌山県信濃連	1						3		
31	鳥取県	鳥取	1											倉吉信金	1	鳥取信金	1	米子信金	1												2	よなご住んで楽しいまちづくりファンド	1
32	島根県	山陰合同	19						島根	2				島根中央信金	1	しまね信金	2	日本海信金	2					ごうぎんキャピタル	1	島根県農協	1				1		
33	岡山県	中国	10						トマト	3				玉島信金	1	備北信金	4																
34	広島県	広島	7						もみじ					呉信金	2	広島信金	1							JA広島信連	1	備後信組	1				1		
35	山口県	山口	6						西京					西中国信金	2																1		
36	徳島県	阿波	14						徳島大正	5				阿南信金	2	幡多信金	1	徳島信金	1					阿南農協	1						2		
37	香川県	百十四	11						香川	14														香川県農協	1						3		
38	愛媛県	伊予	9						愛媛	4				愛媛信金	1	宇和島信金	1															えひめ地域活性化ファンド	1
39	高知県	四国	5						高知	3																					2		
40	福岡県	福岡	2	筑邦	1	西日本シティ	2	北九州	1	福岡中央	1		ふくおかひびき信金	3	遠賀信金	2	大分朝日信用金庫	2	福岡信金	1				九州信濃連	1						4		
41	佐賀県	佐賀	5						佐賀共栄	1			九州ひぜん信金	1																	1		
42	長崎県	十八親和	12						長崎																								
43	熊本県	肥後	14						熊本	5				天草信金	1	熊本中央信金	1																
44	大分県	大分	2						豊和	1																							
45	宮崎県	宮崎	9						宮崎太陽																							1	
46	鹿児島県	鹿児島	14						南日本	3				鹿児島相互信金	3	鹿児島県信金	1																
47	沖縄県	琉球	4	沖縄	3				沖縄海邦																								
件数合計		378 件 (57 行 / 61 行中)						83 件 (21 行 / 34 行中)						193 件 (96 金庫 / 254 金庫)						49 件 (40 機関)				54 件	7 件								

※地方銀行、第2地方銀行については全行を表示しており、該当がある場合色塗り、右欄に件数を表示している（本部所在地から圏域を越えて融資している場合あり）。

※複数の金融機関等が協調して融資する場合もあることから、該当件数と交付決定事業数は必ずしも一致しない。

※銀行数（61行＋35行）、信金数（254金庫）は、令和8年4月時点。オレンジ着色は、令和8年度採択事業。

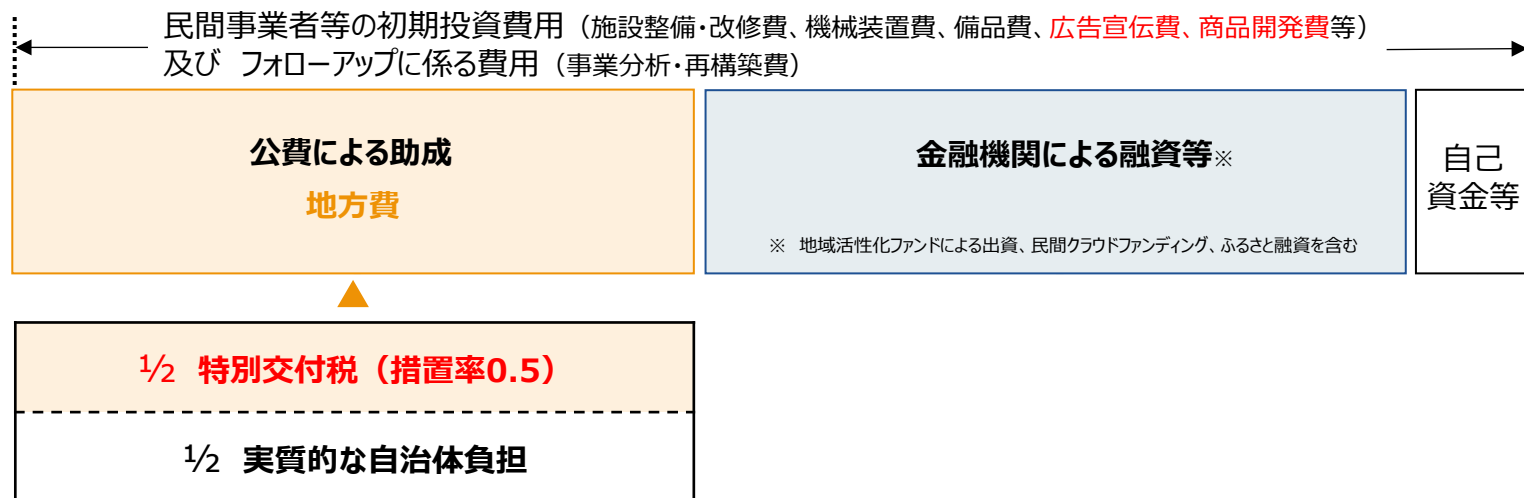
ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）



- ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる、市町村が単独で実施する地域密着型事業の立ち上げを支援
- **①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③金融機関による融資等 ④新規性（新規事業）**
の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

※国庫補助事業と異なり、**①～④の要件**を満たせば、自治体が自由に制度設計可能

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
1 倍～	1,500万円
0.5倍～	800万円
0.5倍未満	200万円

POINT

- 国庫補助事業と比べ、以下の要件が緩和されており、市町村の裁量でより柔軟な創業支援が可能
 - ・モデル性は問わない
 - ・融資額が公費による助成額未満でも対象
 - ・金融機関からの担保付き融資も可
 - ・ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費等）も対象

ローカルスタートアップ支援制度

〔事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置〕



- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
- **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金による支援及び特別交付税措置を実施

※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,580市区町村（R8.6月時点））

支援制度の内容

① 事業の企画

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税 （措置率0.8・財政力補正あり）

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

交付金（交付率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5・財政力補正あり）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、
広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業
に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費